

2007年8月17日

日本株式市場 足元の投資環境について

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

8月17日の日本株式市場はサブプライムローン問題を契機とするグローバルでの信用縮小懸念、国際的な商品市況の下落、急激な円高の進展により大きく下落しました。幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は前日比874.81円安(▲5.4%)の15,273.68円、TOPIXは87.07ポイント安(▲5.6%)の1,480.39まで下落しました。日経平均は1日の下落率としては2001年9月12日の同時多発テロ以来の記録的な下げとなり、7月9日の直近高値からは16%の下落となっております。

東証33業種では、パルプ・紙を除く全業種が下落しており、特に、海運業、鉄鋼、鉱業、非鉄金属など、商品相場下落の影響を受ける資源関連セクターの下落が大きくなっております。

この背景としては、次の要因が考えられます。



①サブプライムローン問題を契機とする信用収縮懸念

サブプライムローンの問題を発端に7月末には不良債権の拡大、クレジット市場の縮小、投資ファンドへの融資縮小など懸念の連鎖が広がる形で、株式が売られ、債券が買われるという質への逃避の動きが顕著になっていました。

②外国為替市場における急激な円高の進展

116円台から昨日のニューヨークを経て日本において111円台に一時突入するなど、急激な円高が進展しております。円キャリートレードの解消などが進み、急激に円高が進みました。

③商品市況の下落

LME(ロンドンメタルエクスチェンジ)において、銅が7.8%の下落、ニッケルが5.3%の下落など金融市場における動揺が商品市況に波及しております。

今後の見通し

短期的には、グローバルな金融市場が落ち着きを取り戻すまでは、世界株式市場もしばらく方向感が出にくい状況が続く可能性はあると考えております。今回の株安のきっかけは米国サブプライムローン問題であり、日本企業や日本株式市場が直接関連するケースは多くないと考えております。ただし、現在の世界金融市場は密接にかかわりを持っているため、間接的な影響を受けることは想定されます。サブプライムローン問題を契機に、7月末よりクレジット市場における混乱が生じ、8月半ばからは再度、世界的に株式市場の下落が進み、本日17日の急激な円高、コモディティ価格の下落へと順次波及してきたといえます。株式投資家は不透明要因を嫌がりやすいため、こうした金融市場に生じた事象がどの程度の影響を企業業績もしくは実体経済に与えるかがはっきりするまで、調整期間はかかると思います。

特に急激に円高が進行したことにより、輸出企業の業績がどうなるかがポイントとなります。信用収縮による米国景気の減速などが実体経済に大きな影響を与えない前提において、1ドル113円水準であれば今年度の国内企業収益は第1四半期での好調を勘案しても増益基調を維持できると考えております。サブプライムローン問題が落ち着きを取り戻し、世界の金融市場が落ち着いた場合には相対的に日本株式市場の魅力は高まるのではないかと考えております。また、長期的には日本株式市場に対する強気の見方を継続してまいります。国内金利水準を勘案すると日本企業が持つ資産、技術、ノウハウ、ブランド、販売力等を勘案すると、現在の水準は魅力的で割安な水準になるのではないかと当社では考えています。

本資料は情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが作成した資料であり、有価証券の取得の勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載された過去の運用実績に関する数値・データは将来の結果を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無しに変更する場合があります。本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を勧誘するものではありません。